

地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率等について

1. はじめに

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率等について、平成26年度決算における算定結果が以下のとおりまとめました。

今年度も篠山市においては、健全化法の規定による判断基準を超える指標はありませんが、実質公債費比率ならびに将来負担比率については依然として高い水準が続いており、引き続き行財政改革に取り組む必要があります。

2. 篠山市の指数と財政悪化の判断基準

(単位: %)

各指標	指数 (H26)	指数 (H25)	早期健全化基準	財政再生基準	備 考
実質赤字比率	—	—	12.83	20.00	早期健全化基準は標準財政規模により変動
連結実質赤字比率	—	—	17.83	30.00	同上
実質公債費比率	21.2	22.6	25.0	35.0	
将来負担比率	219.0	219.1	350.0		
資金不足比率	—	—	20.0		公営企業のため経営健全化基準

3. 平成26年度篠山市の4指標の詳細

実質赤字比率	—	黒字は「—」表示 (H26の比率: $\Delta 3.15\%$ 、H25の比率: $\Delta 2.99\%$ 、対前年度 $\Delta 0.16\%$)
---------------	---	---

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

〔 一般会計、住宅資金特別会計（以下一般会計等）の収支合計額が黒字であり、実質赤字は生じておらず該当なし。〕

連結実質赤字比率	—	黒字は「—」表示 (H26の比率: $\Delta 15.04\%$ 、H25の比率: $\Delta 14.86\%$ 、対前年度 $\Delta 0.18\%$)
-----------------	---	---

全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

〔 一般会計等に加え国民健康保険特別会計や上下水道などの事業に関する会計を含めた全会計の収支合計額が黒字であり、連結実質赤字は生じておらず該当なし。〕

実質公債費比率	21.2%	3カ年平均値（平成24～26年度） (H25の比率: 22.6% 、対前年度 $\Delta 1.4\%$)
----------------	--------------	---

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

〔 実質公債費比率は、交付税の縮減のため標準財政規模が減少しているものの、公債費の償還額が減少したことにより、昨年度より1.4%改善しました。〕

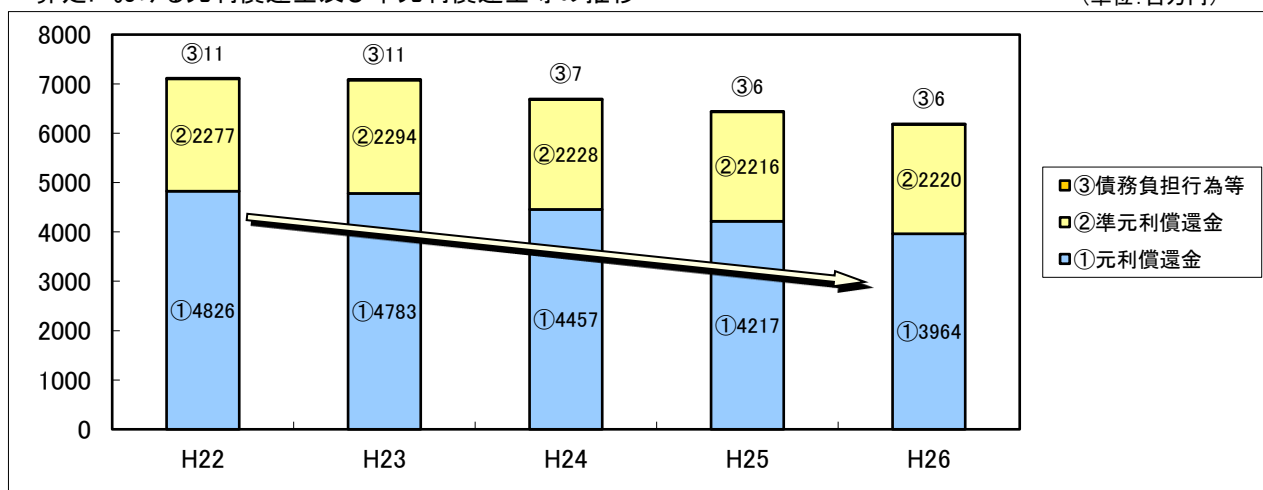
〔 篠山市では平成23年度に単年度の比率が23.5%とピークを迎えましたが、合併特例債を始めとする公債費の減少に伴い、平成26年度の単年度の比率は20%を下回りました。平成27年度以降も引き続き比率は改善する見込みです。〕

区 分	H22	H23	H24	H25	H26
単年度ベース	21.2%	23.5%	22.6%	21.6%	19.3%
3カ年平均	22.5%	22.7%	22.4%	22.6%	21.2%

小数点第2位を切捨

算定における元利償還金及び準元利償還金等の推移

(単位:百万円)



将来負担比率 219.0% (H25の比率: 219.1%、対前年度△0.1%)

一般会計等が将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模に対する比率

実質的な債務は、地方債の現在高や職員の退職手当支給予定額などから基金や地方債現在高等にかかる交付税算入見込額等を控除したものとなっています。平成26年度は公営企業債等繰入見込額が19億3,327万円、一般会計等の市債残高が19億1,428万円それぞれ減少したものの、充当可能基金が9億5,798万円減少したことに加え、合併算定替縮減に伴う標準財政規模の減もあり、昨年度と比較して0.1%の僅かな改善となりました。なお、篠山市では平成27年度から普通交付税の合併算定替の特例期間が終了し一本算定となることから、実質的な債務は減少していくものの、今後も高い水準が続くと見込まれます。

$$\frac{\text{将来負担額 (648億15百万円)} - \text{充当可能財源等 (426億99百万円)}}{\text{標準財政規模 (143億35百万円)} - \text{算入公債費等 (42億40百万円)}} = 219.0\%$$

<主な将来負担額>

地方債の現在高	247億92百万円
公営企業債等繰入見込額	348億64百万円
退職手当負担見込額	51億33百万円
債務負担行為支出予定額	26百万円

<充当可能財源等>

基準財政需要額算入見込額	358億19百万円
充当可能基金	59億65百万円
充当可能特定歳入	9億15百万円

	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担比率	256.4%	247.1%	239.2%	219.1%	219.0%

4. 平成26年度公営企業の経営健全化に関する指標

区分	水道事業会計	農業共済事業会計	下水道事業特別会計	農業集落排水事業特別会計
資金不足比率	-	-	-	-

いずれの公営企業会計においても資金不足は生じておらず、資金不足比率は該当なし